

## 第4次5ヶ年中期計画 共通項目

理念	「地域に生きる」
テーマ	更なる成長と創造、地域を耕す(地域貢献)
ビジョン	①生涯にわたる地域での暮らしの実現 ②人権を守る砦となる ③働く人のチャレンジと成長を支える組織 ④地域のすべての人たちから信頼・必要とされる法人 ⑤健全でタフな財務基盤の構築

(タイムスケジュール)

項目		29年度	30年度	31年度～33年度	担当部署	5年後にできていること	
① 生涯にわたる地域での暮らしの実現	児童	早期療育から学齢・思春期・青年期までのライフステージをつなぐ支援(対象年齢の拡大)		青年期へ対象年齢の拡大	児童発達支援部	※自閉症について児童期から成人期までの療育支援メニューが整う ※青年期の相談支援体制確立ができている	
	青年期	相談支援事業所の一体化(成人と児童;あんだんとwish)による相談支援機能強化に向けた検討		一体化による青年期の相談支援の実施	地域一般会議 広域特化会議		
	児童発達支援	ニーズに合わせた療育形態の検討(個別療育の形態は残しつつ、リピーターを中心にしたグループ療育検討)			児童発達支援部		
	支援新展開	ペアレント・トレーニングの推進			児童発達支援部		
ニーズベースの支援	スズメ	30年度の制度変更に伴い、情報収集と想定される問題に対し検討を進め対応を図る			地域一般会議 広域特化会議		
② 人権を守る砦となる	支援における人権擁護	ご利用者の表出コミュニケーション支援(PECS等)の強化			JSよど 児童発達支援部	※利用者の意思決定・表出が増えている ※利用者の意思決定・選択を最優先に考える仕組みができている ※マニュアルの標準化、リスクマネジメントが成熟し、PDCAサイクルが回っている ※成年後見制度の知見・情報が収集・整理される	
		利用者本人の意思決定を尊重した、意思決定支援会議の開催や個別支援計画への反映(書式改訂など)			全事業所		
		虐待防止対応マニュアルの徹底を行い、職員の人権意識の向上 権利擁護虐待防止の強化(権利擁護虐待防止計画の進捗管理と)			権利擁護・虐待防止委員会		
		マニュアルPT発足	各種様式整備	標準化された業務の遂行 安全対策の実行 効率的な事業運営	地域一般会議 広域特化会議		
	啓発	リスクマネジメントPT発足	各種事故分析と対策		総務部		
		成年後見制度の研修会の参加		外部連携による随時活用			
③ 働く人のチャレンジと成長を支える組織	働き方の保障	柔軟な勤務体制の充実			運営会議 総務部	※全ての職員が働きやすくなる。これまでの働き方の制度を見直し、修正が行われている ※セネラリスト育成のため、人が動く仕組みができている	
		非常勤スタッフの正職員へのキャリアアップの仕組み作りと系統立てた人材育成					
		多様な働き方についての振り返りの実施	多様な働き方の推進と充実(保育室等の検討)				運営会議 総務部
		職員の満足度調査の検討を行い、調査内容を検討する。	職員の満足度調査を行い、分析をする。結果を職員にフィードバックして、改善につなげる				
	人材育成と組織学	キャリアアップの仕組み作りと系統立てた人材育成(雇用形態の転換、総合職へのキャリアアップ、専門職でのキャリアアップ、ジョブローテーションなど)		すべての部署に個別研修計画(キャリアプラン)を策定し、キャリアアップを推進する	運営会議 総務部		
		法人内における人材シェアの仕組み化(センター内のコーディネーターやSVの促進)	人材シェアの定着化 海外研修の仕組み化 女性マネージャーの育成		運営会議 総務部		
	法人内における障がい者雇用の推進、職域開発		障がい者雇用の定着化	総務部			
④ 地域の信頼・必要とされる法人	啓発	それぞれの地域事情・ニーズを常に把握する			地域一般会議 広域特化会議	※地域の人が、障がいのある人と「ともに生きる」ことを考えはじめる ※地域自治会の人と顔が見える関係になる ※福祉関連他団体との連絡の頻りや協働で行うことが増えている ※地域住民や地域団体から相談や支援の求めがあり、それに応えている	
		地域資源の活用と地域のつながり・地域住民への啓発活動					
		児童療育公開講座(高槻地区)の実施を継続 成人期の公開講座など全体実施を検討する			児童発達支援部		
	交流	地域自治会との交流と会合への参加			地域一般会議 広域特化会議		
	連携	地域の親の会との連携強化			地域一般会議 広域特化会議		
提案	地域それぞれのニーズに応じたコンサルテーションの実施と評価			アクトおおさか 総務部			

⑤ 健全で タフな 構築 財務基盤の	補助金等の 活用	国や府や市の委託事業の基盤を盤石にする。	アクトおおさか 児童発達支援部	※行政からの補助金等が5年前より増加している ※制度外の収益事業ができていない ※財務分析が行われ、嘱託職員までが財務状況を把握している ※計画した各部署の定員が増えている
		社会福祉施策における国の動向に注視し、把握する。様々な行政等からの補助金の活用		
	業制の 開拓	委託事業を基盤としながら、制度外の柔軟な独自サービスの開拓	児童発達支援部	
		外部でのコンサルテーションや研修講師等、中堅職員を中心とした収入増加を目指した外部活動の実施と拡充	総務部	
	と財務 共有 分析	各事業所で管理者のもと利用率と予算の進捗管理	運営会議 総務部	
		利用率と予算の進捗管理について法人全体と各事業所職員で共有し、分析できている事	運営会議 総務部	
	確保 人材	新規採用に向け、大学等で積極的に活動を行う(採用活動、授業での実践発表、広報の強化)	運営会議 総務部	
		大学等における採用活動の強化	運営会議 総務部	